佐久穂町コミュニティ創生戦略

（第3期佐久穂町まち･ひと･しごと創生戦略）

令和7年度～令和11年度

～多様な他者との関わりのなかで、私自身と他者を大切にする文化を残し、
生きることの尊厳を守りながら共に暮らす町であり続けるために～

令和７年４月
長野県佐久穂町

目　次

1　町の人口の動向と今後の見通し …… 3

2　人口減少によって生じる問題 …… 4

3　コミュニティ創生の取組み …… 5

（1）コミュニティ創生戦略の概要

（2）これまでの取組の成果・課題

4　第３期コミュニティ創生戦略の基本 …… 6

(1)第3期コミュニティ創生戦略の位置づけ・考え方

(2)計画の基本事項

5　目指す町の姿 …… 8

（1）目指す町の姿

（2）成果指標(KGI)の設定の考え方

6　戦略の体系 …… 9

7　創生戦略（各論） …… 11

1　誰もが年齢を重ねても安心して暮らせる

2　安心豊かな子育てができる

3　関係希薄化の中でもつながりを維持する

4　現役世代が健やかに暮らす

5　農村システムを見直す

6　人口減少に対応した行財政に転換する

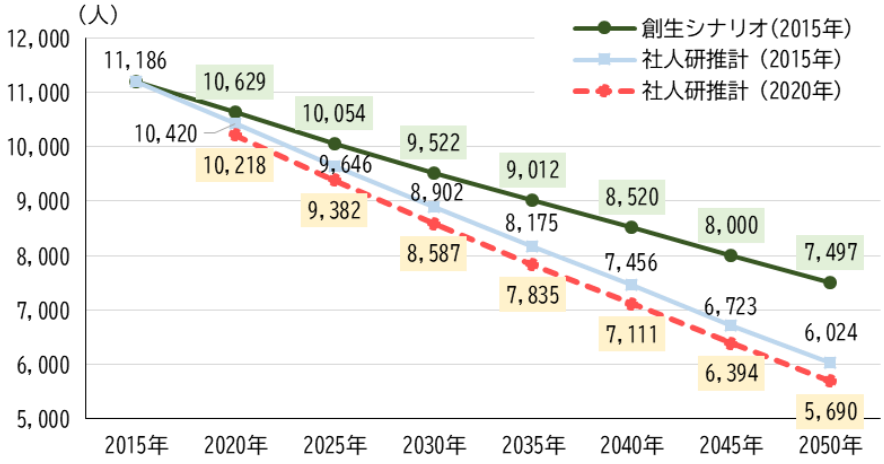
7　人口減少の負の連鎖を緩やかにする

8　地域の脱炭素を地域のリソースで実現する

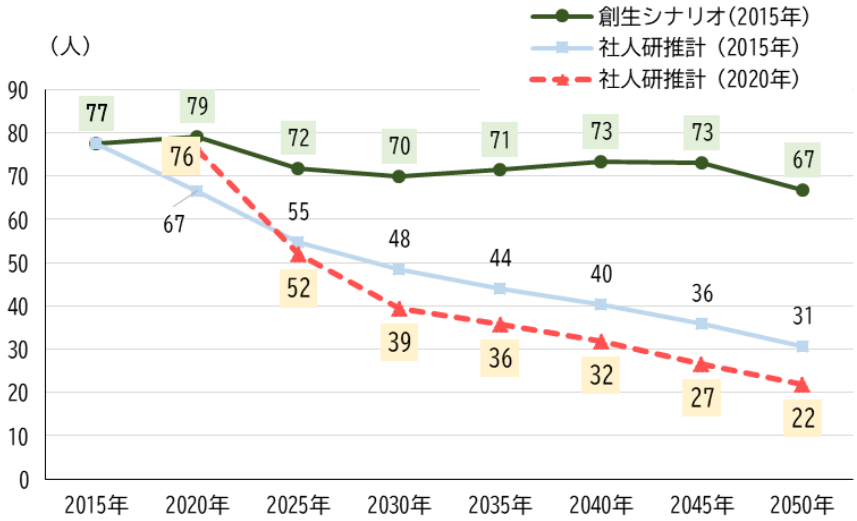
1　町の人口の動向と今後の見通し

- 日本全体は2008年をピークに人口減少時代に転じた。長野県の2050年の推計人口は、現状維持で159万人、改善しても169万人の見込みで、ピーク時から人口が３割減少すると予測されている。
- 本町は、戦後から人口減少が続いており、2010年に12,000人であった人口規模は、2050年には5,690人まで減少すると見込まれる。
社人研推計の2050年人口は、2015年推計（6,024人）から2020年推計（5,690人）の間で、300人以上減少しており、人口減少の速度は加速している。
- コミュニティ創生戦略（第1期・第2期）では、2045年の人口目標を「1学年で複数クラスを維持できる人口」として、「６歳が70人以上」としていたが、2020年推計では27人になることが予測されており、目標とは大きな乖離がある。
- 人口減少が加速している要因としては、社会増が確保できないことに加えて、コロナ後の出生数が大幅に落ち込んでいることが挙げられる。
- しかしながら公立小学校の入学者数が生まれた年の出生数を上回っていることから、未就学児のいる子育て世代に町が選ばれている傾向が見られる。

■佐久穂町の人口の見通し



■創生シナリオと社人研推計の比較（6歳人口）

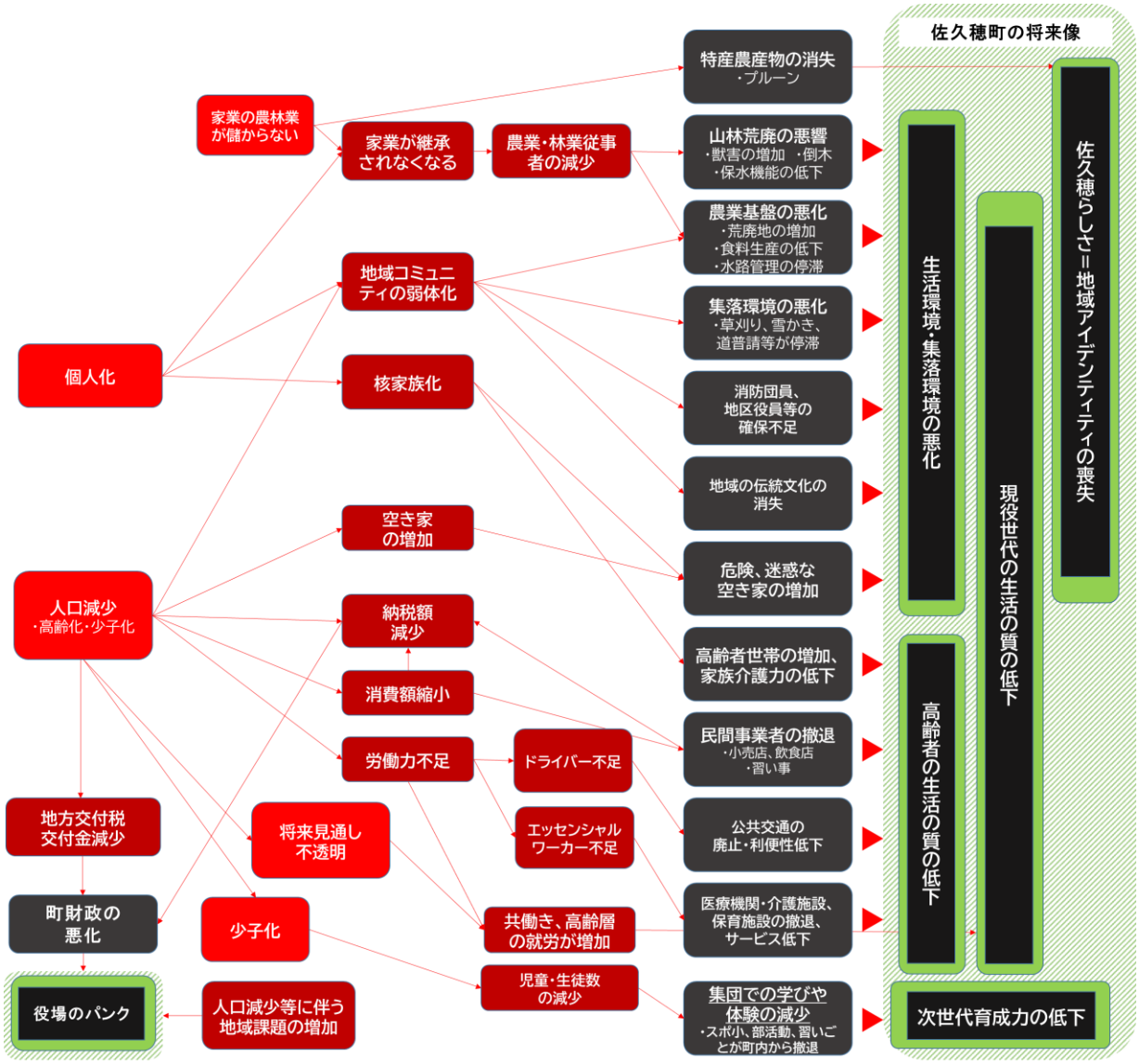


出典：創生シナリオ　佐久穂町人口ビジョン（2015年）
社人研推計　国立社会保障・人口問題研究所　社人研推計（2015）「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」
社人研推計（2020）「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」

2　人口減少によって生じる問題

- 本町の状況や地方創生の取組みを振り返ると、今後、社会増減・自然増減が改善されて、人口減少の速度がいくらか緩めることはできても、「人口減少（＝高齢化・多死化・少子化・生産年齢人口の減少）」の構図を大きく変えることはもはや困難と言わざるを得ない。
- このため、人口減少の速度を抑制することを目指す必要はあるが、人口が減少しても幸せに暮らしていける地域をつくることに注力していくことが重要である。
- こうした認識のもと、町では係長級職員が各分野において「人口減少の影響」について検討し、今後、町民や役場が直面する可能性のある「負のシナリオ」についてワークショップ形式で整理した。

■人口減少が、佐久穂町の暮らしに与える負の影響　（職員ワークショップのまとめ）



【A】止められない社会の流れ：①人口減少　②個人化　③将来見通しの不透明化　④家業の農林業の衰退
【B】【A】によって起きること：労働力不足、地域コミュニティの弱体化、核家族化の加速、労働参加の加速
【C】【B】によって起きること：①次世代育成力の低下　②高齢者、現役世代のQOL低下　③生活環境の悪化
④佐久穂らしさの喪失

3　コミュニティ創生の取組み

（1）コミュニティ創生戦略の概要

- 本町の「まち・ひと・しごと創生戦略」は、「多様なコミュニティが息づいているところ」を町の強みとして、コミュニティの魅力を生かして自然と人が集まるまちを目指した。
- コミュニティ創生戦略では、以下の３つのコミュニティを重点支援対象とし、４つの施策を展開した。

「①地域コミュニティ」
・「住み続けたい」を尊重し、居住機能を担保
「②子育て・教育コミュニティ」
・「住み続ける誇り」を養う子育て・教育
「③地域経済創造コミュニティ」
・地域に根差した「しごと」の起業、事業育成
「④コミュニティの横断的支援、新規形成」

佐久穂町の強み、他の地域よりも優れている点はなにか？

★佐久穂町の強み

多様な「コミュニティ」が息づいているところ

「コミュニティの魅力」という強みを生かし、自然と人が集まるまちを目指す

コミュニティ創生戦略

スタート → ゴール
無理なくサイクルを回していく

自律的な
コミュニティへの
重点的な支援

1 コミュニティが地域課題を解決し、地域の魅力をつくる
2 住民が楽しく安心して暮らせる町が実現する
3 ひと・しごとが自然に集まり、町の機能が維持される

人口の目標
2045年に、１学年で２クラスを維持できる人口（70人）の確保

まちづくりの目標
コミュニティ活動とまち・ひと・しごとの創生の好循環の確立

（2）これまでの取組の成果・課題

- 各種支援事業により、コミュニティの土壌づくりを進め、各重点支援対象ごとに成果が見られた。
- 2019年の東日本台風による河川の氾濫と土砂災害等で甚大な被害が発生したが、一人の犠牲者も出さなかった。これもコミュニティの力と言える。
- 2020年12月以降、コロナ禍によってイベントや交流、自主活動などが停滞し、様々なコミュニティ活動が弱体化した。コロナ収束とともに、活動が再開されたが、以前の水準までは戻っていない状況。

4 第３期コミュニティ創生戦略の基本

(1)第3期コミュニティ創生戦略の位置づけ･考え方

- 第３期コミュニティ創生戦略は、以下の位置づけ・考え方に基づいて策定している。

①総合計画との整合

- 第１～２期までのコミュニティ創生戦略の内容は、第２次佐久穂町総合計画後期基本計画（2022～2026年度）の基本構想にある「将来像」と「まちづくり戦略」 に位置付けられている。第３期の内容についても、今後、策定される第３次総合計画と整合させていく予定である。

②「コミュニティ創生」のコンセプトを継承

- 第３期の創生戦略でも、コミュニティが佐久穂町の強みであり、これを将来にわたって大切にしていく方針を継承する。

③人口減少「抑制策」と人口減少影響「緩和策」を新たに設定

- 人口減少の速度を緩めることはできても、人口減少自体は避けがたい状況にある。
  この現実を踏まえ、第３期では、人口減少の速度の「抑制策」に加えて、人口減少による地域への悪影響の「緩和策」を設定する。

【考え方1 】:コミュニティを大切にする考え方を継承

「コミュニティの魅力」という町の強みを
将来にわたって残していく

【考え方2 】:人口減少「抑制策」と人口減少影響「緩和策」を設定

人口減少速度の「抑制策」 ＋ 新 人口減少影響の「緩和策」

※【一の矢】少しでも速度を緩める

抑制策

人口減少 → 人口減少抑制

※【二の矢】人口が減少してもダメージを抑える

緩和策

人口減少 → 人口減少の悪影響

人口減少を抑制するための取組みにより、人口減少速度の抑制に努めるが、成果が簡単に出るものではないため、人手不足や過疎化などが進行しても、佐久穂町で幸せに育ち･暮らし･老いることができるよう、人口減少の悪影響を小さくする「緩和策」を講じる。「抑制策」「緩和策」の2段構えのアプローチで、目指す姿の実現を図る。

（2）戦略の基本事項

①期間

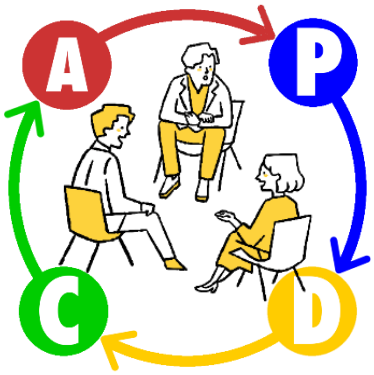
- 第３期コミュニティ創生戦略は、令和７～11年度までの５カ年の計画とする
  なお、必要に応じて、内容を見直し改訂するものとする

②検討及び推進体制

No	推進体制	役割・内容
1	佐久穂町まち・ひと・しごと 創生戦略推進本部	• 町長を本部長とし、各課長により構成される戦略の検討・決定機関 • 月１回程度、会議を開催し政策を推進する
2	佐久穂町地方創生推進会議	• 住民や有識者などで構成され、具体的な戦略案を検討する会議 • 年２回程度、推進会議を開催し、町民と政策検討を行う

③評価･検証の考え方

- 戦略の各論について、町の取組み、民間の取組み等を確認したうえで、設定した指標（後述）の数値や関係者へのインタビュー結果を総合し、それぞれの分野での現状と課題を整理する
- その上で、従来より実施してきた施策・事業を修正し、町及び民間が、より効果的な取組を推進するために必要なアイデアを提案する
- こうした検討を受けて、戦略の各論の内容についても随時改訂していく



5　目指す町の姿

（1） 目指す町の姿

コロナ禍を経てコミュニティに変化が起きた今、未来に環境が変わり人が減っても、佐久穂町の良いところを文化として継承するため、以下の「目指すべき町の姿」を設定した。

多様な他者との関わりのなかで、
私自身と他者を大切にする文化を残し、
生きることの尊厳を守りながら
共に暮らす町であり続けること

（2） 成果指標（KGI）の設定の考え方

- デジタル庁の「地域幸福度指標」を参考に客観データと主観データによって町の状態をできるだけ可視化する
- 以降に示す各種施策によって、個人と共同体のいずれもがバランスの取れた良好な状態（well-being）であり続けることを目指す
- 人口減少や高齢化の影響によりwell-beingが損なわれないように、負の側面を緩和していく必要があり、その視点からも評価する

<デジタル庁：地域幸福度指標（Liveable Well-Being City指標）の意図>

- スマートシティ・まちづくりにおける「人間中心主義」を明確化
- 「暮らしやすさ」と「幸福感（Well-being）」
- 市民の視点から数値化・可視化
- ランキングではなく、自治体が「個性を磨く」機会を創出
- WHO等の国際的な枠組みを導入　など

6　戦略の体系

(1)目指す町の姿

多様な他者との関わりのなかで、私自身と他者を大切にする文化を残し、
生きることの尊厳を守りながら共に暮らす町であり続けること

(2)戦略体系

基本目標	主な取組み
1　誰もが年齢を重ねても安心して暮らせる	1-1　医療・介護・福祉の体制を確保する
	1-2　介護予防と見守り機能の強化
	1-3　ドライバー不足を解消する
	1-4　店舗の撤退の抑制と撤退後の補完
2　安心豊かな子育てができる	2-1　子どもを預けられる体制づくり
	2-2　保護者の負担軽減とケアの充実
	2-3　児童生徒の教育・体験機会の確保
3　関係希薄化の中でもつながりを維持する	3-1　人のつながりと相談先の確保
	3-2　文化活動への参加を維持する
	3-3　伝統文化を維持する
4　現役世代が健やかに暮らす	4-1　現役世代が健やかに暮らす
	4-2　消防力を維持する
5　農村システムを見直す	5-1　山林の多面的な機能を維持する
	5-2　農地・水路の維持管理
	5-3　道普請・除雪等生活環境の悪化を防ぐ
	5-4　特産品を振興する
6　人口減少に対応した行財政に転換する	6-1　町の財政の健全性を保つ
	6-2　役場業務のパンクを防ぐ
7　人口減少の負の連鎖を緩やかにする	7-1　人口減少の速度を緩和する
	7-2　空き家を資源に変える
8　地域の脱炭素を地域のリソースで実現する	8-1　地域の脱炭素を地域のリソースで実現する

（3）戦略「各論」の構成要素

- 以後のページに続く戦略「各論」は、これから将来にわたって町において続く人口減少等によって生じる変化が、町の暮らしにどのような影響を与えるかをシミュレーションし、想定される困難な状況に対して、問題の発生そのものを抑制する「抑制策」と問題が起きてもダメージを抑える「緩和策」を示すものである
- 各論では、過去に経験のない急激な人口減少によってダメージを受けてしまう町の暮らしの状況をあらかじめ予測したうえで、良い状態を将来に残していくための仮説であり、戦略を推進していくなかで、「問題発生のメカニズム」と対応策である「抑制策」「緩和策」を設定している。また、町の状況と対策の効果を確認するため、指標を設定している。

各論の要素の解説

①問題発生のメカニズム

- 人口減少、少子化、高齢化、個人化などの日本社会全体のトレンドが町の暮らしにどのような影響を与えるかを図解に整理したもの

②抑制策

- 問題そのものの発生を抑制する施策・事業やその考え方

③緩和策

- 問題が生じてもダメージを抑えるための施策・事業やその考え方

③指標

- 成果指標（KGI）、活動指標（KPI）、モニタリング指標の3種類を設定
- **成果指標（KGI）：**
  町の暮らしのありたい姿の実現度を示す目標値
- **活動指標（KPI）**
  ありたい姿を実現するための取組みの目標値
- **モニタリング指標**
  問題発生のメカニズムを理解するために活用できる数値

1　誰もが年齢を重ねても安心して暮らせる

1-1　医療・介護・福祉の体制を確保する　　主担当：健康福祉課

【今後の見通しと施策の方向性】

- 医師確保の難しさ、看護師不足などにより、町内の診療所が撤退し、町立病院でも一般的な医療を受けられなくなる恐れがあります。
- また、医療・介護・福祉施設等においても専門職が採用できず、サービスの供給が不足することが懸念されます。
- 医療・介護・福祉施設等が撤退すると住民の移動負担が増加し、さらなる人口減を生む悪循環となることが考えられます。専門職の確保が難しい中でも、必要なサービスを受けられる体制を確保していくことが重要です。

抑制策

医師・看護師・介護職員、福祉職員の確保

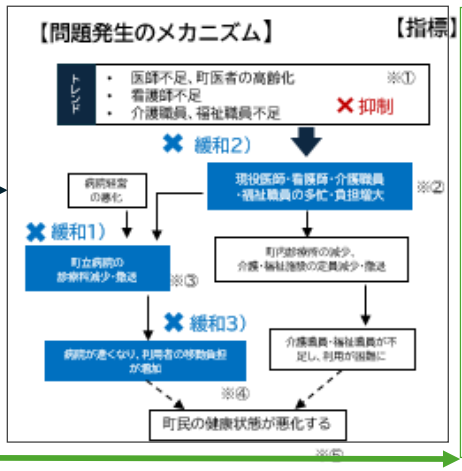
医師、看護師、介護職員、福祉職員等の待遇改善や働きやすい職場づくりによる離職防止策、専門職の確保を目指します。

緩和策

1）医療体制の確保
2）医師・看護師・介護職員・福祉職員の負担軽減
3）医師不足でも対応できる体制づくり

町立病院の医療体制の維持に努めるほか、補助人材の確保AI・ロボット等の導入による効率化を進め、専門職の負担軽減を目指します。

また広域での診療体制、オンライン診療、遠隔治療等で医師不足でも対応できる体制づくりを考えていきます。



No		測定項目	区分	トレンド	単位	実績（R6）	目標（R11）
1	②	医師数（千曲病院）	KPI	横ばい	人	19	19
2	②	看護師数（千曲病院）	KPI	上昇傾向	人	74	74
3	②	介護職員数（千曲病院）	KPI	上昇傾向	人	14	14
4	②	常勤職員１人あたり平均労働時間（千曲病院）	KPI	横ばい	時間	1868	1868
5	②	有給取得率（千曲病院）	KPI	上昇傾向	%	28.1	30.0
6	②	入職者数と退職者数の差（千曲病院）	モニタ	上昇傾向	人	過去10年＋30	±0
7	③	町立病院の診療科数	KPI	横ばい	科	14	14
8	③	人手不足による事業縮小の有無（千曲病院）	KPI	横ばい		なし	なし
9	④	「自家用車以外の交通手段が少ないが、不便ではない」という要介護者の回答者の割合	KPI	－	%	21.4	21.4
10	⑤	健康寿命（男性）	KGI	上昇傾向	歳	80.7（R4）	81.0
11	⑤	健康寿命（女性）	KGI	上昇傾向	歳	84.7（R4）	85.0

7　創生戦略（各論）

1 誰もが年齢を重ねても安心して暮らせる

1-1　医療・介護・福祉の体制を確保する

主担当：健康福祉課
（千曲病院・老人保健施設）

【今後の見通しと施策の方向性】

- 医師確保の難しさ、看護師不足などにより、町内の診療所が撤退し、町立病院でも一般的な医療を受けられなくなる恐れがあります。
- また、医療・介護・福祉施設等においても専門職が採用できず、サービスの供給が不足することが懸念されます。
- 医療・介護・福祉施設等が撤退すると住民の移動負担が増加し、さらなる人口減を生む悪循環となることが考えられます。専門職の確保が難しい中でも、必要なサービスを受けられる体制を確保していくことが重要です。

抑制策

医師・看護師・介護職員、福祉職員の確保

医師、看護師、介護職員、福祉職員等の待遇改善や働きやすい職場づくりによる離職防止策、専門職の確保を目指します。

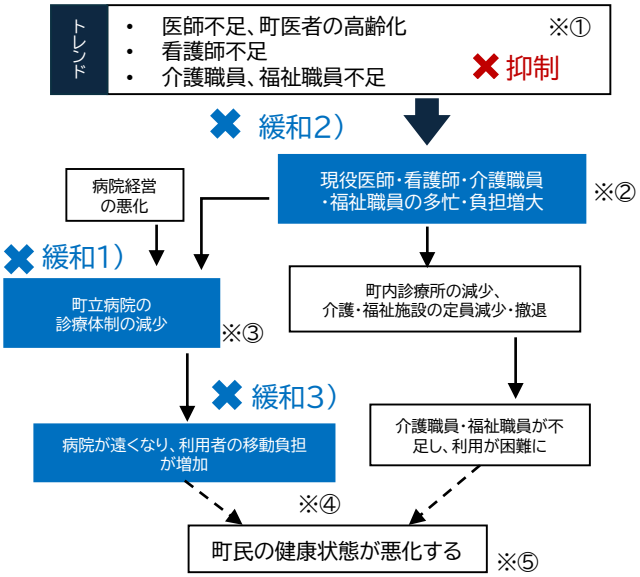
緩和策

1）医療体制の確保
2）医師・看護師・介護職員・福祉職員の負担軽減
3）医師不足でも対応できる体制づくり

町立病院の医療体制の維持に努めるほか、補助人材の確保、AI・ロボット等の導入による効率化を進め、専門職の負担軽減を目指します。

また広域での診療体制、オンライン診療、遠隔治療等で医師不足でも対応できる体制づくりを考えていきます。

【問題発生のメカニズム】



【指標】

No		測定項目	区分	トレンド	単位	実績（R6）	目標（R11）
1	①	医師数（千曲病院）	KPI	横ばい	人	19	19
2	①	看護師数（千曲病院）	KPI	上昇傾向	人	74	74
3	①	介護職員数（千曲病院）	KPI	上昇傾向	人	14	14
4	②	常勤職員１人あたり平均労働時間（千曲病院）	KPI	横ばい	時間	1868	1868
5	②	有給取得率（千曲病院）	KPI	上昇傾向	%	28.1	30.0
6	②	入職者数と退職者数の差（千曲病院）	モニタ	上昇傾向	人	過去10年＋30	±0
7	③	人手不足による事業縮小の有無（千曲病院）	KPI	横ばい		なし	なし
8	④	「自家用車以外の交通手段が少ないが、不便ではない」という要介護者の同居者の割合	KPI	－	%	21.4	21.4
9	⑤	健康寿命（男性）	KGI	上昇傾向	歳	80.7（R4）	81.0
10	⑤	健康寿命（女性）	KGI	上昇傾向	歳	84.7（R4）	85.0

1-2　介護予防と見守り機能の強化

主担当：健康福祉課

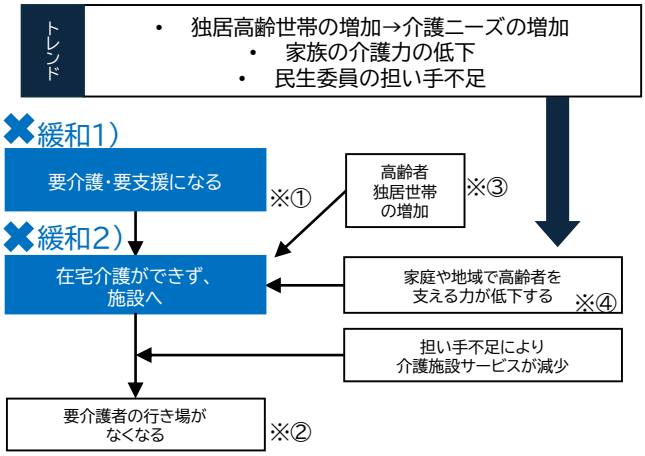
【今後の見通しと施策の方向性】

- 介護職が不足し、訪問サービスや施設介護が町内で十分に提供できなくなる恐れがあります。
  また、核家族化や生活のゆとりのなさから、家族の介護力も低下していく傾向にあります。独居高齢者などを見守る人材も必要ですが、民生委員の担い手の確保も難しくなりつつあります。
- 高齢者が住み慣れた場所で自分らしく生きていくためには、健康づくりと介護予防に加えて、家族や知人との関係を良好にすることが求められます。
- 生活自立度が下がった独居高齢者でも、在宅で生活を続けられるよう、地域の見守り力を高めていくことが望ましいと言えます。

緩和策

1)健康づくり・介護予防の推進
2)見守り機能の強化
　高齢者の体力・健康づくりの支援や生きがいづくり、仲間づくりを促進します。またご近所での声掛け、見守りを促進するほか、郵便・宅配・新聞等の事業者による見守り体制の構築、配食サービスの提供活動の促進、支援を進めます。

【問題発生のメカニズム】



【指標】

No		測定項目	区分	トレンド	単位	実績(R6)	目標(R11)
1	①	要支援認定率	KGI	下降傾向	%	16.2	16.0
2	①	要介護1・2　認定率	KPI	上昇傾向	%	3.1	3.5
3	①	要介護3・4・5　認定率	モニタ	横ばい	%	6.8	－
4	②	要介護３以上の人数	モニタ	横ばい	人	279 (R5)	－
5	③	独居高齢者数	モニタ	上昇傾向	人	610 (R2)	－
6	④	高齢者サロンへの参加者数	モニタ	下降傾向	年	3957 (R5)	4000
7	④	「同じ集落の住民を信頼している」という割合	モニタ	－	%	67.9	70.0
8	④	「困りごとがあっても相談先がない」の割合	KGI	－	%	11.37	実績値以下
9	④	介護を要する家族と同居している人の「精神的な健康度」の良好さ	KPI	－	%	55.8	60.0

1-3 ドライバー不足を解消する

主担当：総合政策課

【今後の見通しと施策の方向性】

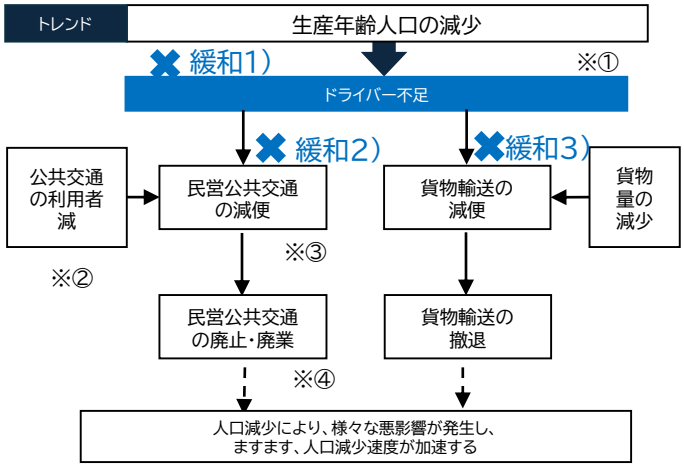
- 運転手不足により、公共交通、物流の輸送量が減少する恐れがあります。また、人口減少により、利用者の少ない民間運営の公共交通が撤退することが懸念されます。
- 物流が滞ると生活の利便性が下がり、公共交通が廃止されると高齢者などの交通弱者が生活しづらくなるため、ドライバーの確保に努めるとともに、民間事業者が撤退した場合には、代替策を確保する必要があります。

緩和策

1）公共交通の維持
2）公共交通を補完する移送の創設・運営の支援
3）貨物輸送のドライバー不足を補う工夫と新技術活用

タクシーとスクールバス運転手等の兼務の促進や採用支援により、公共交通の維持を目指します。また住民によるボランティア輸送の活動設立、運営支援など公共交通を補完する移送の検討が必要です。また貨客混載の促進や自動運転・ドローン等の試行など新技術を活用し、生活への悪影響を防ぎます。

【問題発生のメカニズム】



【指標】

No		測定項目	区分	トレンド	単位	実績（R6）	目標（R11）
1	①	げんでる号運行事業者の雇用ドライバー数	モニタ	横ばい	人	4	－
2	②	げんでる号の利用者数	KPI	下降傾向	人	18682（R5）	19000
3	②	社協 福祉有償運送 延べ利用者数	モニタ	横ばい	人	299（R5）	－
4	③	げんでる号の便数（路線数×便数）	KPI	横ばい	便	56	56
5	④	「自家用車以外の交通手段が少ないが、不便ではない」という要介護者の同居者の割合	KGI	－	%	21.4	21.4
6	④	「自家用車以外の交通手段が少ないが、不便ではない」という65歳以上の独居者の割合	KGI	－	%	28.6	21.4

1-4　店舗の撤退の抑制と撤退後の補完

主担当：産業振興課

【今後の見通しと施策の方向性】

- 働き手不足と人口減少による消費額の減少により、町内に立地する店舗が減少し、買い物や給油などが不便になる恐れがあります。
- 町外購入比率が高まり、地域経済が縮小する悪循環が起き、マイカーで移動できない交通弱者の買い物が不便になることで、人口減少が加速する懸念があります。
- 町内の店舗の撤退を防ぐことと、撤退しても買い物に困らない環境をつくることが求められます。

抑制策

町内店舗の立地維持

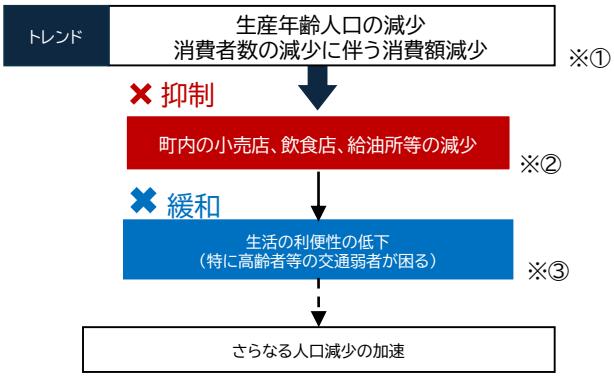
町内への小売店・飲食店の創業支援、雇用促進、振興助成、設備投資等の融資の斡旋により町内店舗の支援を進めます。

緩和策

実店舗に依存しない買い物環境の構築

店舗が撤退した際には、交通弱者対策として移動販売車や小売店・飲食店の宅配体制構築の支援の検討を行います。

【問題発生のメカニズム】



【指標】

No		測定項目	区分	トレンド	単位	実績（R3）	目標（R11）
1	①	売上高 小売業	モニタ	上昇傾向	円	6,562	－
2	①	売上高　宿泊業、飲食サービス業	モニタ	下降傾向	円	493	－
3	②	地元滞留率（全品目平均）	KPI	下降傾向	%	18.5	15
4	②	町内事業所数 小売業	KPI	下降傾向	件	62	55
5	②	町内事業所数 飲食サービス業	KPI	横ばい	件	39	40
6	③	「日常の買い物に不便がない」という70歳上の割合	KGI	－	%	57.4（R6）	57.4
7	③	「飲食を楽しめる場所が充実している」という割合	KGI	－	%	17.9（R6）	17.9

２　安心豊かな子育てができる

2-1　子どもを預けられる体制づくり

主担当：こども課

【今後の見通しと施策の方向性】

- 保育士不足により、保育ニーズに量・質ともに対応できなくなる恐れがあります。また、保育園に預けられなくなると保護者が就労できなかったり、育児負担が大きくなったり、家庭にも子どもにも影響が出てしまう可能性があります。
- 保育士の確保と少ない保育士でも運営できる体制づくりを推進していくことが必要です。
- 人材確保だけでなく、保育園舎の老朽化も課題となっています。今後、民間活用も検討する必要があります。

抑制策

保育士の定着と確保

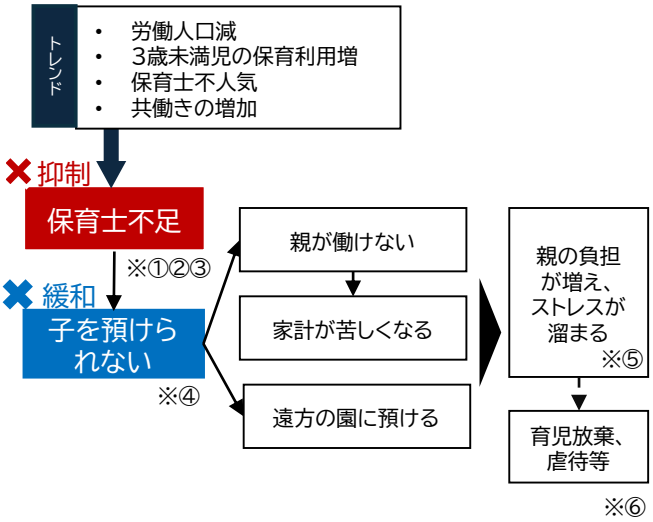
保育士の待遇改善や働きやすい職場づくりを行うことで保育士が働きたくなる園づくりを行います。また情報発信の推進や民間の力を活用するなど専門人材の確保に力を入れて取り組みます。

緩和策

保育士が本務に集中できる体制づくり

保育士の補助職の登用やDXをはじめとした園運営の生産性の向上をはかり、専門人材が本務に集中できる体制を作ります。

【問題発生のメカニズム】



【指標】

No		測定項目	区分	トレンド	単位	実績（R6）	目標（R11）
1	①	保育士の年間求人回数	モニタ	上昇傾向	回	4	－
2	②	保育士の離職率（正規職員）	KPI	横ばい	%	8	5.4
3	③	正規保育士数／非正規の保育士数	モニタ	上昇傾向	人	20/50	－
4	④	待機児童数	KPI	横ばい	人	0	0
5	④	「定期的な教育・保育事業を利用したかったが保育・教育事業に空きがなかったためできなかった」割合	KPI	－	%	8.3	実績値以下
6	⑤	「佐久穂町が子育てをしやすいまち」であるかについて、「そう思わない」割合	KGI	－	%	9.6	6.4
7	⑤	０～２歳の子どもと同居している者の精神的に健康であるという回答割合	KGI	－	%	66.7	実績値以上
8	⑥	児童虐待相談件数	モニタ	上昇傾向	件	12	－

2-2　保護者の負担軽減とケアの充実

主担当：こども課

【今後の見通しと施策の方向性】

- 核家族化、共働きの増加、保護者同士の関係の希薄化などで、保護者の負担やストレスが増加し、少子化に歯止めがかからなくなっています。
- 保護者の育児負担を軽減するとともに、保護者が周囲や専門家に相談しやすい環境をつくり、ストレスを軽減できるよう支援していくことが必要です。

抑制策

妊娠中からの負担軽減

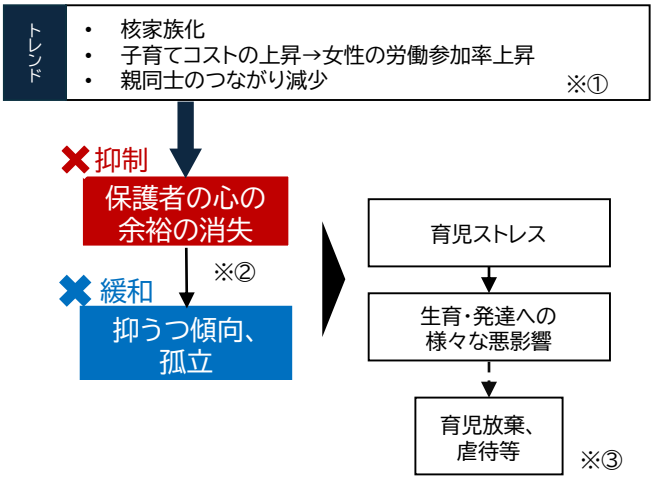
保育や教育における支援の拡充をするほか３歳未満児保育の充実、育児・子育てを具体的に想定できる学習機会の提供を行います。

緩和策

保護者のメンタルケアの充実

保護者等への相談機能を強化するほか、親同士の交流の機会づくり、産後うつ、効果的な休息の取り方等の学習機会の提供を行います。

【問題発生のメカニズム】



【指標】

No		測定項目	区分	トレンド	単位	実績(R6)	目標(R11)
1	①	父親の育休取得率	KPI	上昇傾向	%	12.5	50.0
2	②	「子育てをする上で悩みや不安を感じることがない/あまりない」という保護者の割合	KGI	横ばい	%	23.2	23.2
3	②	未就学児の保護者で「子育ての悩みを相談できる人がいる」人の割合	KPI	－	%	87.2	実績値以上
4	②	未就学児の保護者で「子育ての悩みを相談できる場所がない」人の割合	KPI	－	%	72.8	実績値以上
5	②	育児相談件数	モニタ	上昇傾向	件	211 (R5)	－
6	②	妊婦教室参加率	モニタ	横ばい	%	47.8 (R5)	－
7	③	児童虐待相談件数	モニタ	上昇傾向	件	12	－

2-3　児童生徒の教育・体験機会の確保　主担当：こども課

【今後の見通しと施策の方向性】

- 児童・生徒数が減少していくことで、集団での学びや部活動、習いごとなどが今までのようにはできなくなることが予測されます。また、支援級の維持も困難になる可能性があります。
- 児童・生徒数を確保していく努力は続けつつ、子どもが少なくなっても、教育の質の低下や体験格差ができるだけ生じないような対策を講じる必要があります。

抑制策

児童・生徒数の確保

若い世代の移住促進や町民の定住促進策を行います。また出産・子育てに関する各種支援体制を拡充させます。

休日の学習教育やオンラインなど、学びの機会が減らない取り組みを促します。

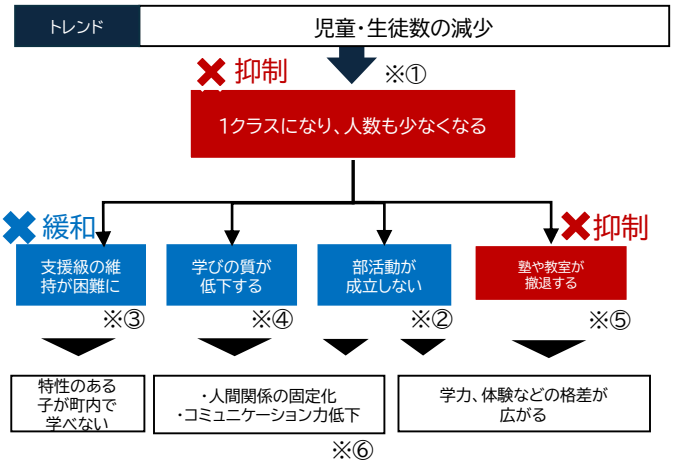
緩和策

1）教育の機会と質の確保

2）体験機会の確保

少人数に適した教育方法の調査を行います。また学校教育の広域連携（支援級の広域化も含む）、部活動の広域化を進めるほか、経済格差＝体験格差とならないための公営の学びの場づくりを検討します。

【問題発生のメカニズム】



【指標】

No		測定項目	区分	トレンド	単位	実績（R6）	目標（R11）
1	①	小学校児童数	モニタ	下降傾向	人	442	－
2	①	中学校生徒数	モニタ	下降傾向	人	245	－
3	②	部活動の広域化実施数	KPI	上昇傾向	件	4	6
4	②	中学校の部活数	モニタ	横ばい	累積	8	－
5	③	特別支援級数	モニタ	上昇傾向	個	8	－
6	④	「行政が行っている教育が充実している」という割合（小中学生との同居者）	KGI	－	%	69.6	実績値以上
7	④	「小中学校の教育環境が整っている」という割合（小中学生との同居者）	KGI	－	%	79	実績値以上
8	④	「高校の教育環境が整っている」という割合（小中学生との同居者）	モニタ	－	%	44.8	－
9	⑤	「行政以外の行っている教育が充実している」という割合（小中学生との同居者）	KGI	－	%	41.6	41.6
10	⑥	「子供たちがいきいきと暮らせる」という割合（小中学生との同居者）	KGI	－	%	66.7	実績値以上

３　関係希薄化の中でもつながりを維持する

3-1　人のつながりと相談先の確保

主担当：健康福祉課／総合政策課

【今後の見通しと施策の方向性】

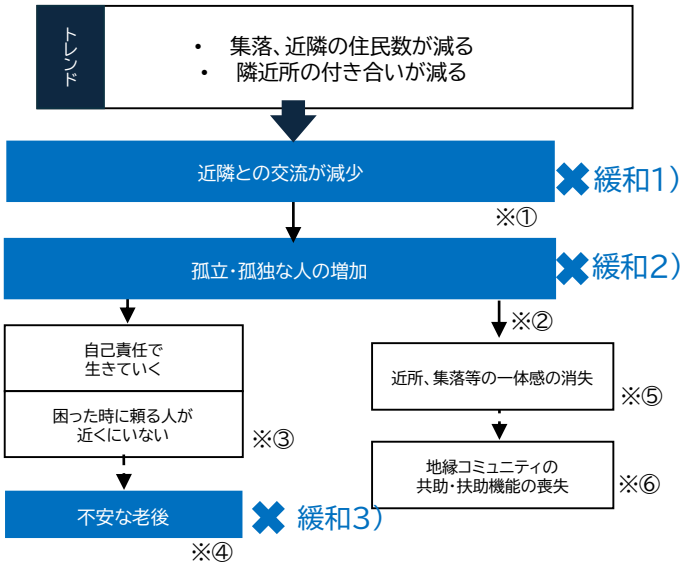
- 人口減少に加えて、コロナ禍によって、人々が集いの機会が減少し、本町においてもつながりの希薄化が進みつつあります。
- しかし、令和６年の住民アンケート結果を見ると、本町の住民の人間関係は、長野県の他地域よりも、町や集落に愛着を持ち、手助けする人の割合が高い傾向があります。また、常会やサークル活動に参加する人の割合もコロナ前から維持されています。
- 人々のつながりという強みを生かして、誰もが困った時に助けを求められる相手や相談先、交流できる関係を持てるように支援することで、孤独な状況に陥ることを防いでいくことが大切です。

緩和策

1）町内外の人とつながれる機会づくり
2）新しいつながりの構築
3）つながりが希薄化しても孤独ではない仕組みづくり

近隣関係や人間関係が希薄化する社会の流れのなかでも、近隣の人々や移住者と交流できる機会をつくります。
また、参加しやすいボランティアの仕組みをつくることや「ちょっとした手助けや見守り」をつなぐコーディネートを行うことで、支援が必要な人を自然にサポートできる関係性をつくります。

【問題発生のメカニズム】



【指標】

No		測定項目	区分	トレンド	単位	実績（R6）	目標（R11）
1	①	「近所との親しく付き合っている」人の割合	KGI	－	%	44.4 (R2)	44.4
2	①	「町にどんな人の意見でも受け入れる雰囲気がある」という割合	モニタ	－	%	13.0	－
3	①	移住支援金の交付数	KPI	横ばい	人	4	4
4	①	地区の活動とグループ活動の両方で「参加していない」人の割合	KGI	－	%	20.6	20.6
5	②	「集落の人が困っていたら手助けをする」という割合	モニタ	－	%	71.3	－
6	③	地域にも町内にも「相談できる人がいない人」の割合	KGI	－	%	11.37	13.8
7	④	「日常生活における主な悩みや不安」において「自分や家族の老後のこと」をあげる人の割合	KGI	－	%	48.9 (R2)	48.9
8	③④	要支援者を適切な支援に繋ぐ為の地域ケア会議の実践実人数	モニタ	横ばい	件	4	－
9	③	こども家庭センターへの相談件数	モニタ	－	件	0	－
10	⑤	「同じ集落の人たちを信頼している」という割合	モニタ	－	%	35.3	－
11	⑤	「居住地区への愛着を感じる人」の割合	KGI	－	%	63.1	63.1
12	⑥	「近所の要支援者をを支援したいと回答する人」の割合	モニタ	－	%	45.5 (R2)	－

3-2　文化活動への参加を維持する

主担当：生涯学習課

【今後の見通しと施策の方向性】

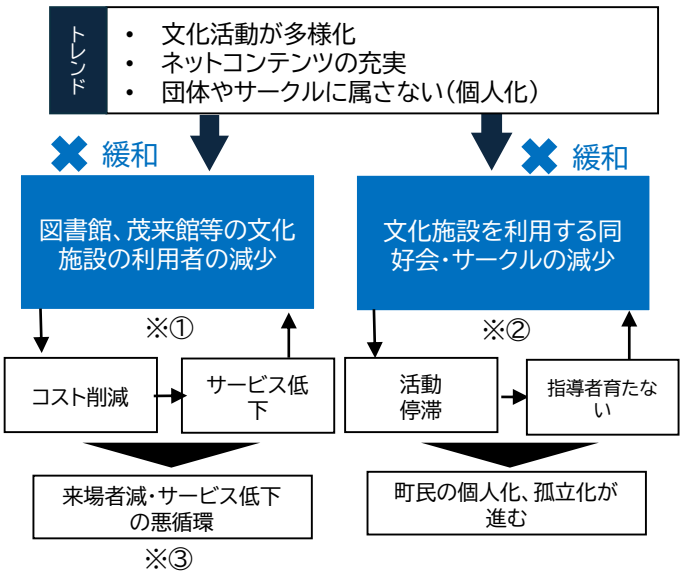
- 人口減少と個人化によって、公共施設の利用者数が減少する傾向にあります。また、生涯学習や同好会・サークル活動などへの参加率も低下しており、公民館等の稼働率も低くなりつつあります。
- 人口が減少しても、身近な場所で人々と関係をつくり、文化活動や趣味を通じて生きがいをもてる環境をつくっていく必要があります。

緩和策

1）文化施設利用者数の確保
2）町民減の中での文化施設の稼働率向上

ニーズに対応したコンテンツや特色のある講座など選ばれ続ける文化施設を目指します。また同好会・サークル活動を情報発信し担い手の獲得を支援します。さらに公共施設へのアクセス満足度を調査しアクセス向上を検討します。また広域利用と交流を促進することで稼働率向上を目指します。

【問題発生のメカニズム】



【指標】

No		測定項目	区分	トレンド	単位	実績（R6）	目標（R11）
1	①	公民館利用者数	KPI	下降傾向	%	18160（R5）	18722
2	①	生涯学習課の登録団体数（同好会）	KPI	下降傾向	%	48（R5）	41
3	①	図書館の来館者数	KPI	下降傾向	人	44738（R5）	49193
4	①	図書の貸出冊数	KPI	横ばい	冊	71466（R5）	60938
5	②	「複数人のグループで行う活動」への参加率	KPI	－	%	54.1	54.1
6	②	生涯学習の新規および廃止登録団体数	モニタ	下降傾向		-1（R5）	－
7	③	「町では、学びたいことを学べる機会があると感じる人」の割合	KGI	－	%	24.2	24.2
8	③	「町の文化・芸術・芸能が盛んで誇らしいと思う人」の割合	KGI	－	%	26.3	26.3

3-3 伝統文化を維持する

主担当：生涯学習課

【今後の見通しと施策の方向性】

- 集落の活力の低下と子どもの自由時間の減少（習い事の増加、保護者の余裕のなさ等に起因する）によって、伝統行事に子どもが参加しなくなり、伝統文化が継承されなくなっていく傾向にあります。
- 長年続いた活動が失われると、町の誇りや地域の魅力も喪失につながるため、子どもの数が減っても次世代につないでいく必要があります。

緩和策

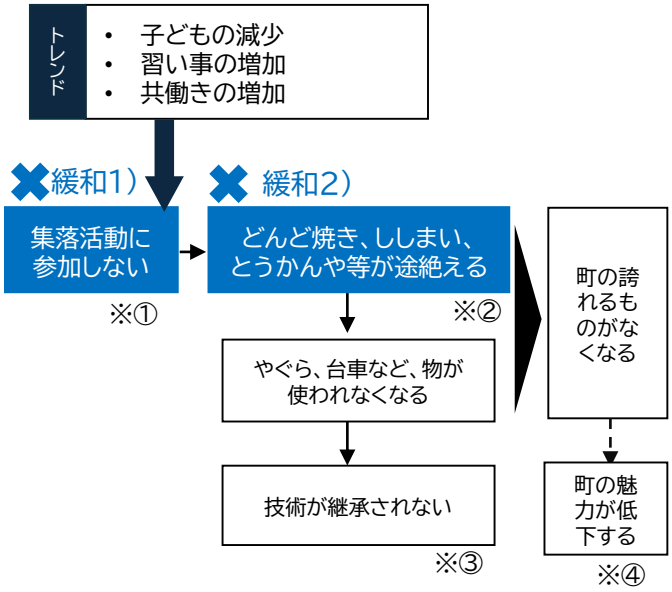
1）地域の伝統行事の活動支援
2）少子化時代にあわせた伝統文化の継承

祭などの伝統的な活動を継承する団体への補助や佐久穂の伝統文化の価値の再発見の支援を行います。

また、子どもや移住者が参加しやすくなる運営の見直しの支援や複数地域での合同実施など、維持のための再編を支援します。

さらに継承するための伝統文化の技のアーカイブ化を行い未来に継承していきます。

【問題発生のメカニズム】



【指標】

No		測定項目	区分	トレンド	単位	実績（R6）	目標（R11）
1	④	「町の文化・芸術・芸能が誇らしいと思う人」の割合(再掲)	KGI	－	%	26.3	26.3
2	④	「居住地区への愛着を感じる」×「町の文化・芸術・芸能が誇らしく感じる」人の割合	KGI	－	%	19.4	19.4
3	④	「町への愛着を感じる」×「町の文化・芸術・芸能が誇らしく感じる」人の割合	KGI	－	%	21.3	21.3

４　現役世代が健やかに暮らす

4-1　現役世代が健やかに暮らす

主担当：総合政策課

【今後の見通しと施策の方向性】

- 高齢化が進み、人口構成が逆三角形型になっていくなかで、現役世代の負担は増加する傾向が続いていきます。
- 以前なら引退していた年齢でも老後資金のために就労の継続が必要となり、教育や介護にかかる経済的な負担も現役世代に重くのしかかります。
- 今後も、税金・社会保険料等の上昇、物価高騰などが見込まれるなかで、子どもや高齢者を支える現役世代が健やかに働き続けられる心身の状態を保つことが重要になります。

抑制策

1）若者・女性に選ばれる町に

女性や若者に選ばれる町を目指して働きやすい職場環境の推進など時代にあった政策を推進していきます。

緩和策

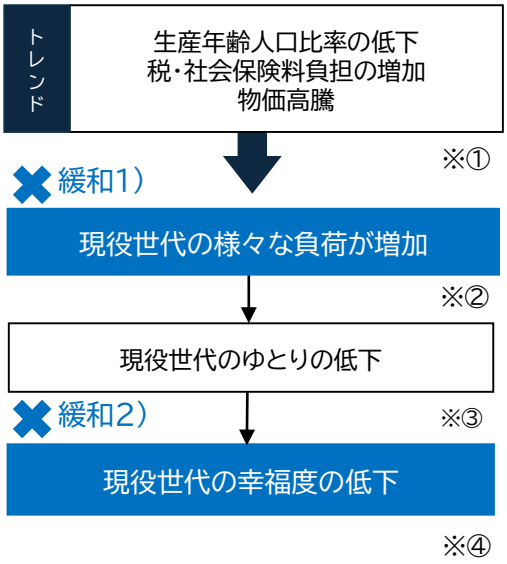
1）公的福祉サービスの拡充

2）現役世代の活力の維持の支援

介護保険、子育て支援サービス等の整備による負担軽減や困った時に相談できる公的支援体制の構築、周知を行います。

困った時に頼れる、愚痴を言える場と関係づくり、生涯現役でいられる心身の健康づくり、先々の人生の展開を想定するライフプランづくりを実施していきます。

【問題発生のメカニズム】



【指標】

No		測定項目	区分	トレンド	単位	実績（R6）	目標（R11）
1	①	全国消費者物価指数（2020年＝100）	モニタ	上昇傾向		105.6（R5）	－
2	①	国民負担率（租税負担と社会保障負担が国民所得に占める割合）	モニタ	上昇傾向	%	45.1	－
3	②	65歳以上の就業率	モニタ	上昇傾向	%	31.4（R2）	－
4	②	65歳以上の男性の就業率	モニタ	上昇傾向	%	41.0（R2）	－
5	②	65歳以上女性の就業率	モニタ	上昇傾向	%	23.5（R2）	－
6	②	子育て世代の女性（20～45歳以下）の就業率	モニタ	横ばい	%	76.4（R2）	－
7	③	30～60歳代で「18歳以下と同居」×「経済的なゆとりが少ない人」の割合	KGI	－	%	45.2	実績値以下
8	③	30～60歳代で「18歳以下と同居」×「時間的なゆとりが少ない人」の割合	KGI	－	%	59.7	実績値以下
9	③	「要介護者と同居」×「経済的なゆとりが少ない人」の割合	KGI	－	%	40.0	実績値以下
10	③	「要介護者と同居」×「時間的なゆとりが少ない人」の割合	KGI	－	%	58.5	実績値以下
11	④	30～60歳代で主観的健康度（身体的）が良好な人の割合	KGI	－	%	47.0	実績値以上
12	④	30～60歳代で主観的健康度（精神的）が良好な人の割合	KGI	－	%	46.6	実績値以上
13	④	30～60歳代で主観的幸福度が低い人の割合	KGI	－	%	18.7	実績値以下
14	④	30～60歳代で町内に相談相手がいない人の割合	KGI	－	%	22.7	実績値以下

4-2 消防力を維持する

主担当：総務課

【今後の見通しと施策の方向性】

- 人口減少と希望者の減少により、消防団員数が減少し、火災や災害発生時の対応が十分にできなくなる恐れがあります。団員数の減少により、現役団員の負担が増加し、ますます団員確保が難しくなるという悪循環が発生しています。
- 時代変化にあわせた団員の確保策の工夫と地域で団員が確保できなくなった場合の対応策を検討していく必要があります。

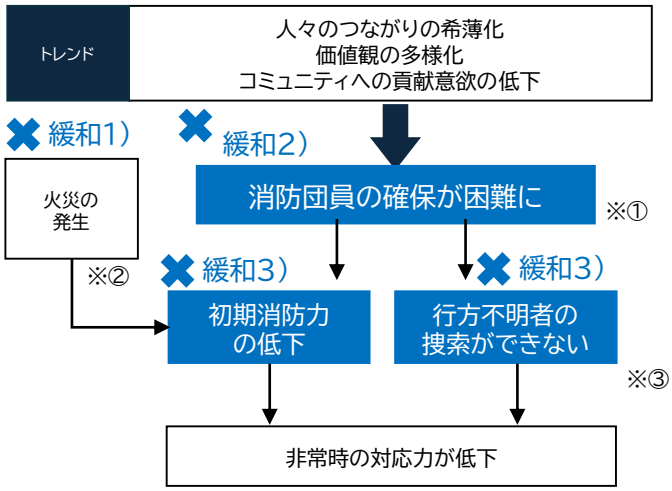
緩和策

1）防災意識の向上
2）団員確保
3）消防団がなくても対応できる体制づくり

防災意識・行動等の学校授業、生涯学習等での実施、火災予防の啓発等で防災意識の向上をはかります。

また団員の処遇改善、活動の有償化、団員の負担軽減で団員の確保を目指します。さらに常備消防の強化による広域対応力の向上や行方不明者の捜索へのDX活用、自衛隊との連携による災害時の対応力強化の検討など新しい防災体制の構築を目指します。

【問題発生のメカニズム】



【指標】

No		測定項目	区分	トレンド	単位	実績（R6）	目標（R11）
1	①	非常勤消防団員数	KPI	下降傾向	人	328	300
2	①	機能別消防団員数	KPI	上昇傾向	人	19	40
3	①	消防団員の入団者数・退団者数	モニタ	下降傾向	人	-8	-
4	②	火災件数	KPI	下降傾向	件	5	7以内
5	③	行方不明者捜索件数	モニタ	横ばい	件	1	-

５　農村システムを見直す

5-1　山林を管理し、共生する

主担当：産業振興課

【今後の見通しと施策の方向性】

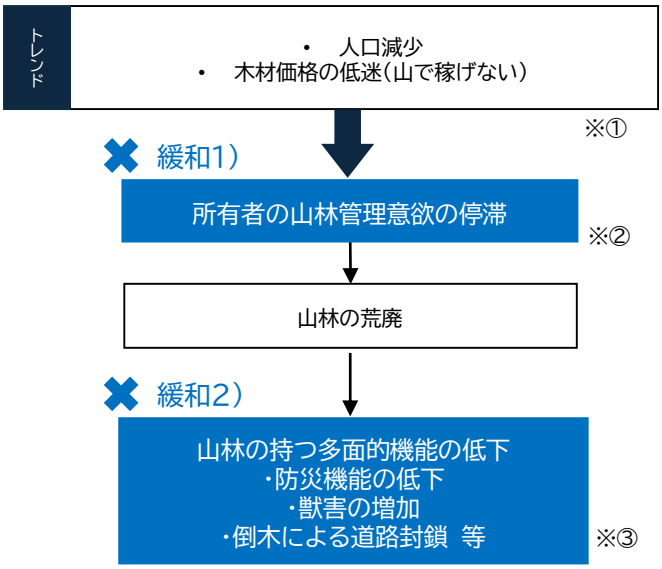
- 人口減少と山林管理・活用への関心の低下により、山林が荒れることが懸念されます。
- 山林が荒れることで、獣害・倒木・防災機能の低下などの問題が起き、山間部の集落に住みづらくなる等の影響が懸念されます。
- 所有者が山林管理に関心を持ち、前向きに取組むことができるように働きかけるとともに、中山間地の集落や暮らしに対する悪影響を抑止することが必要です。

緩和策

1）山林管理の担い手づくり
2）要所に絞った山林管理

林業事業者の育成や持続可能な山林管理の仕組みづくりを行います。また居住地近隣に重点を置いた山林整備（土砂災害特別警戒区域・獣害多発地域等）を検討します。

【問題発生のメカニズム】



【指標】

No		測定項目	区分	トレンド	単位	実績（R6）	目標（R11）
1	②	造林・伐採面積（伐採造林届の集計）	モニタ	下降傾向	ha	45.0（R5）	50
2	①	カラマツ中丸太の木材価格（各年度の平均価格）	モニタ	上昇傾向	円／㎥	20200	20000
3	③	ニホンジカによる野菜の被害額	KPI	上昇傾向	千円	25994（R5）	21000
4	③	行政による個人林の森林整備（間伐等）面積	KPI	－	ha	0.51	0.5
5	③	②林道での実績（林務係）	KPI	上昇傾向	件	22	15

5-2 農地･水路の維持管理

主担当：建設課／産業振興課

【今後の見通しと施策の方向性】

- 農家が高齢化し引退する一方、新規就農者が増加しないことで、農作業の担い手が不足し、農業が衰退していくことが懸念されます。
- 農家が減少することで、荒廃農地が増加し、町民の収入や生きがい・健康なども低下・縮小していく恐れがあります。また、食料自給率の低下や景観の悪化にもつながる問題と言えます。
- また農業従事者が減少し、用水の道水路維持の負担が少数の現役農家に集中し、対応できなくなってくることが懸念されています。道水路管理が滞ると、道水路を活用している多くの農家の稲作に影響がでてしまうことから、管理不全になる前に予防的に対応策を講じることが必要です。

抑制策

担い手の確保と集約化

新規就農者の受入れを強化し担い手を確保します。また地域計画による農地の流動化・集約化の促進、中心的経営体の営農拡大の支援、農業法人の設立促進による集約化をはかります。

緩和策

【緩和策】

1）農業の省力化による継続・継承支援

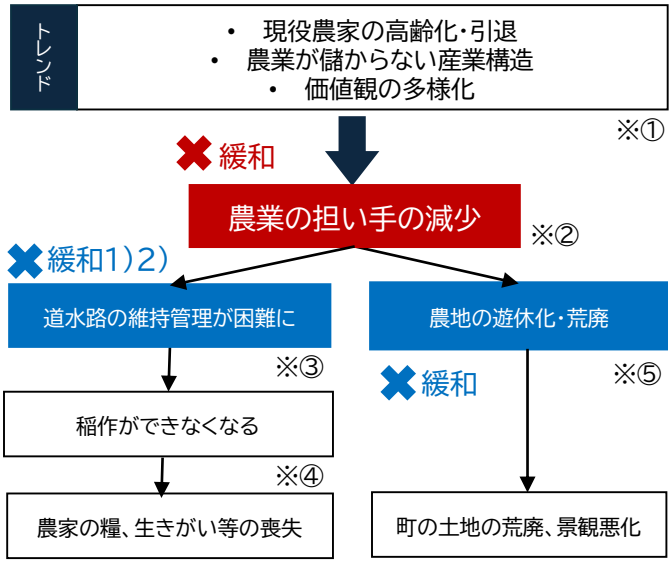
2）水路のパイプライン化

3）少ない農家で管理できる体制の構築

就農者が減少する中で効率化を図るため、スマート農業の推進や品種改良により農作業の省力化をはかります。

用水路については、覆う蓋を設置し、水路管理の負担の削減を行います。また、水路管理については、アウトソーシング（行政は補助）、ボランティアによる維持、ICTを活用した異常検知など少ない農家数で対応できる管理体制を構築します。

【問題発生のメカニズム】



【指標】

No		測定項目	区分	トレンド	単位	実績（R6）	目標（R11）
1	①	新規就農者数	KPI	－	人/年	1	3
2	②	農家数 ・販売	KPI	下降傾向	KPI	388（R2）	300
3	②	農家数 ・自給的	KPI	下降傾向	KPI	660（R2）	500
4	②	農業法人新規設立数	KPI	－	件	2	1
5	③	水路のパイプライン化実施件数	KPI	横ばい	件	2	2
6	③	農家一人当たり道水路維持管理コスト	KPI	－	円	103871（R2）	105000
7	④	スマート農業補助利用件数	KPI	－	件	0	1
8	⑤	遊休荒廃地面積	KPI	上昇傾向	KPI	745（R5）	700
9	⑤	農業産出額	KPI	横ばい	千万円	346（R4）	350
10	⑤	担い手への農地集積率	KPI	上昇傾向	%	33	50

5-3 道普請・除雪等生活環境の悪化を防ぐ　主担当：総務課/建設課

【今後の見通しと施策の方向性】

- 集落の高齢化と人口減少により、集落で維持してきた活動ができなくなり、地域の伝統的な行事や共同作業による管理、相互扶助の活動などが消失していくことで、集落の暮らしやすさが低下することが懸念されています。
- また、従来はできていた共同作業ができなくなり、将来的には、地元建設事業者の廃業や財政難から、除雪ができなくなる恐れもあります。
- 集落の人口維持のために、移住を促進するとともに、地域コミュニティの活動が継続できるよう、活動のスリム化や区の再編等を検討する必要があります。

抑制策

集落人口の減少の抑制

移住促進や空き家の登録、活用支援によって集落人口の低下を軽減します。（再掲）

緩和策

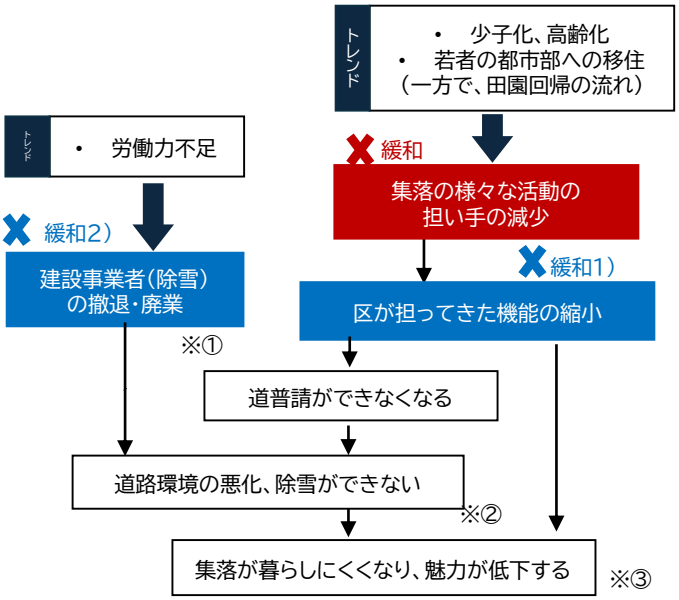
1）集落活動の衰退の抑止

2）除雪事業者の事業継続

役場からの依頼事務の削減や見直しを行い、現実に即した運営体制を構築します。

資材購入等の補助の充実で道普請継続の支援を行います。また除雪事業者の維持をはかります。

【問題発生のメカニズム】



【指標】

No		測定項目	区分	トレンド	単位	実績（R6）	目標（R11）
1	①	除雪に対応できる町内事業所数	モニタ	横ばい	件	25	25
2	②	雪かきを可能な支援として挙げる人の割合	KPI	－	%	14.1（R2）	14.1
3	③	「現在住んでいる集落での暮らしに満足している人」の割合	KGI	－	%	56.3	56.3
4	③	「暮らしている集落の雰囲気は、自分にとって心地よいと思う人」の割合	KGI	－	%	58.6	58.6

5-4 特産品を振興する

主担当：産業振興課

【今後の見通しと施策の方向性】

- 町の特産農産物の生産者の高齢化と減少が続いており、今後、生産量が減少し、産地を維持できなくなることが懸念されています。
- 特産品がなくなることで、農地が遊休化・荒廃することに加えて、町の特色や魅力も消失してしまう可能性があります。
- 引退する農家が増えていく中で、新たな担い手の確保と集約化、より効率的で稼ぐことのできる農業への転換が求められます。

抑制策

稼げる産地への転換

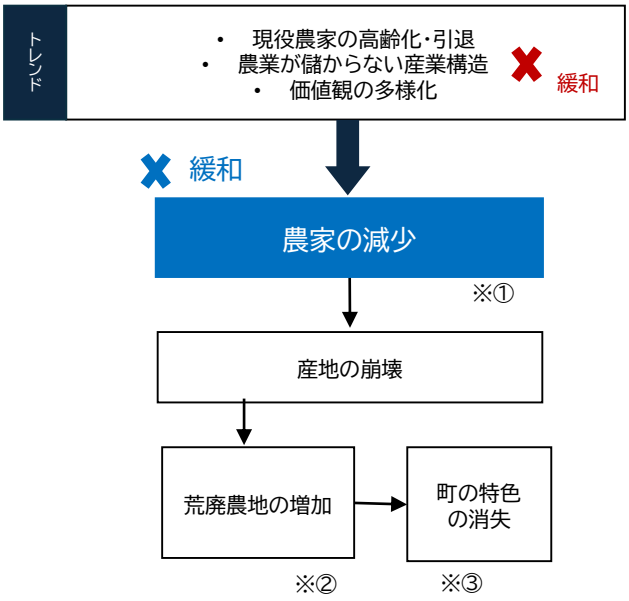
佐久穂町のプルーンの高付加価値化や有力農家への農地の集約化、有力農家の法人化を促進し稼げる産地を目指します。

緩和策

少ない労力で兼業できる農業への転換

生産のオートメーション化や品種改良による付加価値向上と省力化、六次産業化による事業の通年化をはかり、兼業できる農業へのシフトを目指します。

【問題発生のメカニズム】



【指標】

No		測定項目	区分	トレンド	単位	実績(R6)	目標(R11)
1	①	果樹（りんご・プルーン）生産戸数	KPI	下降傾向	件	68	80
2	②	遊休荒廃地面積(再掲)	KPI	上昇傾向	ha	745 (R5)	700
3	③	6 次産業化取組件数	KPI	－	件	5	5

６　人口減少に対応した行財政に転換する

6-1 町の財政の健全性を保つ

主担当：総務課／総合政策課

【今後の見通しと施策の方向性】

- 人口減少に伴い、町の税収も減少します。その結果、予算が縮小し、事業費も削減され、行政サービスの量や質が低下することが懸念されます。
- また公共施設の利用者数や利用頻度が低下していくと見込まれます。利用が低い水準になっても、地域の要望などで施設数を減少させることができないと、維持管理にコストがかかるため、町の財政を圧迫することになります。
- 必要な施設を見極め、機能を集約することによって、施設を集約化していくことが必要です。

抑制策

1）歳出抑制

予算の使い方や必要性の低い補助金等を見直します。また広域連携による共同化を促進します。

公有財産の処分・活用や施設統廃合を進めます。

受益者負担の検討、広域連携の適正化を図ります。

緩和策

1）歳入の確保

2）公共施設の再編

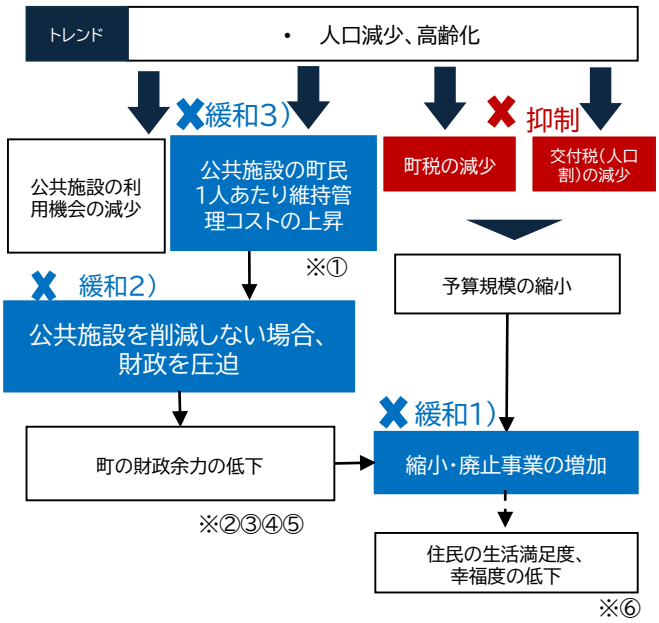
3）公共施設の維持管理コストの低減

国や県の補助金、交付金、交付税が措置される起債（辺地、過疎債）の活用を進めます。

また、企業誘致、産業振興、移住・定住の促進により税収の減額速度を抑制します。

公共施設については、優先順位を付けて、人口規模にあわせた統廃合及び民間譲渡を進めます。また、無人管理（DX活用）化を行い、維持管理コストを低減します。

【問題発生のメカニズム】



【指標】

No		測定項目	区分	トレンド	単位	実績(R6)	目標(R11)
1	①	町民１人当たり行政コスト	モニタ	横ばい	円	769273 (R4)	－
2	②	財政力指数	KPI	横ばい	%	0.24	0.24
3	②	基金残高と町債残高の差額	KPI	上昇傾向	億円	23.0 (R5)	20.0
4	③	経常収支比率	KPI	上昇傾向	%	90.7 (R5)	90.0
5	④	実質公債費比率	KPI	上昇傾向	%	10.5 (R5)	11.0
6	⑤	将来負担比率	KPI	横ばい	%	－	0%以下
7	⑥	「地域の公共施設は使い勝手がよく便利であると感じる人」の割合	KGI	－	%	34.0	34.0

6-2 役場業務のパンクを防ぐ

主担当：総務課

【今後の見通しと施策の方向性】

- 今後、人口減少と財政縮小に伴い、職員が少なくなっていくことが予想される一方、行政の業務の種類・量とも増加傾向が予測され、職員が非常に多忙になることが懸念されています。
- 多忙化する役場において、職員のモチベーションが低下し、仕事の質も低下する「役場業務のパンク」を起こさないようにすることが必要です。

抑制策

必要な職員の確保

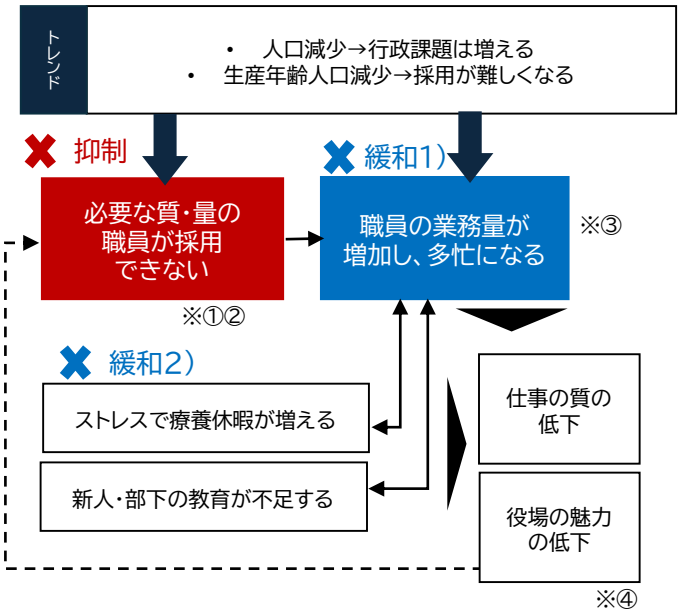
計画的・戦略的な採用によって職員数を確保します。
また求められる能力を育成していきます。

緩和策

1）業務効率の向上
2）仕事の質を保つ仕組みづくり

DX活用による業務効率化やアウトソーシングによる効率化を積極的に進めます。また職員間のコミュニケーションの改善やチーム制による情報共有、仕事量・業務負担の平準化など職場環境の改善や働き方改革を行います。

【問題発生のメカニズム】



【指標】

No		測定項目	区分	トレンド	単位	実績（R6）	目標（R11）
1	①	職員数の推移（合計）正規・会計年度	モニタ	横ばい	人	326	－
2	③	有給休暇平均取得日数	KPI	上昇傾向	日	11（R5）	12
3	②	女性管理職比率	KPI	下降傾向	%	7.1	10
4	③	男性の育児休暇取得者数	KPI	上昇傾向	人	2（R5）	3
5	④	「行政は、地域のことを真剣に考えていると思う人」の割合	KGI	－	%	33.5	実績値以上

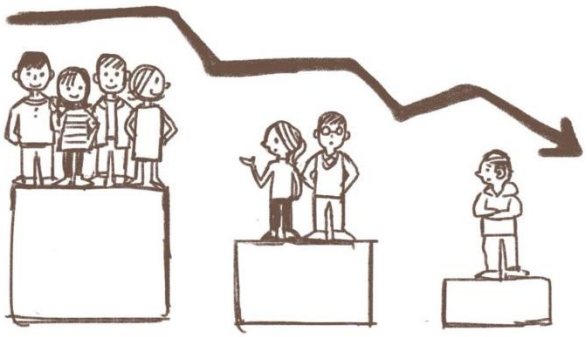
7　人口減少の負の連鎖を緩やかにする

7-1　人口減少の速度を緩和する

主担当：総合政策課

【今後の見通しと施策の方向性】

- 人口減少高齢化による悪影響は多方面に及ぶ可能性があります。この流れを止めることは難しいものの、少しでも速度を緩やかにしていく必要があります。



抑制策

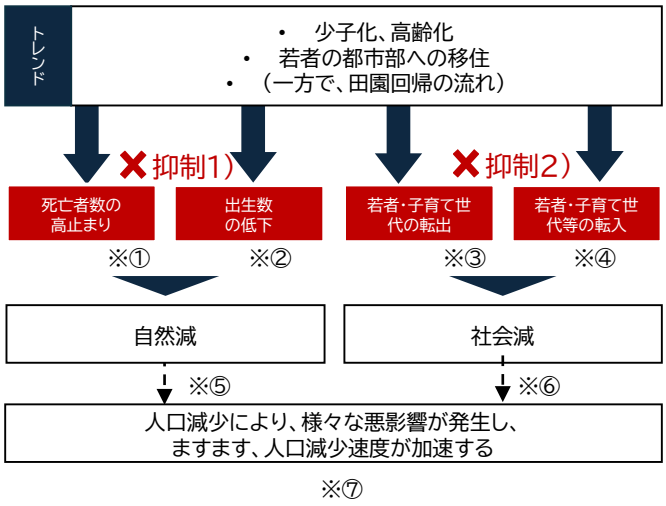
1）自然増減の対策
2）社会増減の対策

自然増減としては、高齢者の健康寿命の延伸、少子化対策（結婚支援・保護者の負担軽減等）の推進を行います。社会増減の対策としては、移住促進・定住促進、住宅ストックの整備・確保、佐久穂定住・Uターンの啓発、インセンティブの設定（奨学金返済免除など）、産業振興（雇用の促進）、地域おこし協力隊の採用と定着支援を行います。

緩和策

＝本戦略の事業群

【問題発生のメカニズム】



【指標】

No		測定項目	区分	トレンド	単位	実績（R6）	目標（R11）
1	⑤	自然増減	KGI	横ばい	人	-133（R5）	-133
2	②	出生数	モニタ	下降傾向	人	42（R5）	－
3	①	死亡数	モニタ	下降傾向	人	175（R5）	－
4	⑦	「子どもたちがいきいきと暮らせると思う人」の割合	KGI	－	%	44.3	実績値以上
5	⑥	社会増減	KGI	下降傾向	人	-57(R5)	-50
6	④	転入数	モニタ	下降傾向	人	235(R5)	-
7	③	転出数	モニタ	下降傾向	人	292(R5)	-
8	③④	空き家バンク成約件数	KPI	横ばい	件	12(R5)	15
9	③④	民間賃貸住宅補助実績	KPI	－	円	1	1
10	④	地域おこし協力隊隊員数	KPI	横ばい	人	5	5
11	④	地域おこし協力隊定着率	KPI	横ばい	%	100	100

7-2 空き家を資源に変える

主担当：総合政策課

【今後の見通しと施策の方向性】

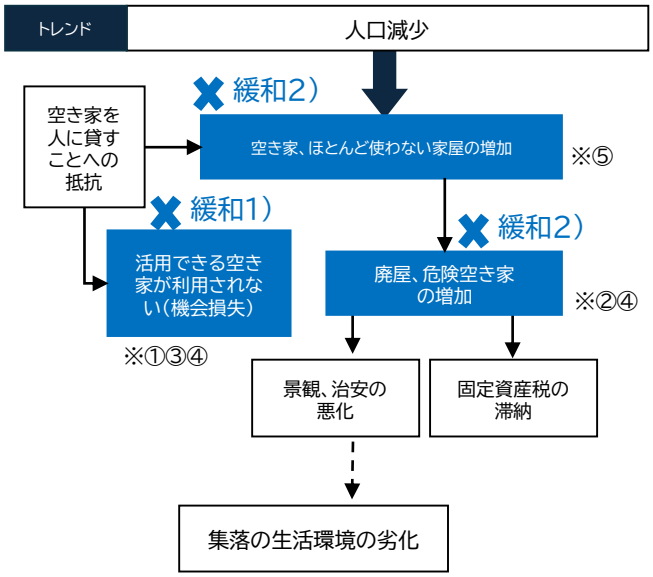
- 人口減少に加えて、空き家を人に貸すことに抵抗を感じる地域性から、空き家、あるいは、たまにしか利用されない空き家のような家屋が増えています。
- 危険空き家をはじめ、管理されない空き家が増えることで景観や治安が悪くなるほか、固定資産税の滞納、行政の環境整備負担額の増加なども懸念されます。
- 利用しなくなった家屋のうち、状況の良いものは物件として賃貸・売買を促進し、使用価値が低いものは解体・処分を促進する必要があります。

緩和策

1）空き家の物件化と流動化の促進
2）管理できない空き家の発生抑制

賃貸・売買できる空き家の掘り起こし、空き家・空き地バンク等での情報発信を行います。相続や所有権移転の推進、片付け、改修、解体への補助等の支援を行います。
また早めの終活による早めの相続・利活用・処分を促進します。

【問題発生のメカニズム】



【指標】

No		測定項目	区分	トレンド	単位	実績（R6）	目標（R11）
1	①	空き家バンク成約数	KPI	横ばい	件	12(R5)	15
2	②	解体補助金実績数	KPI	－	件	2 (R5)	3
3	③	空き家バンク登録物件数	KPI	横ばい	件	12(R5)	20
4	④	片付け・改修補助実績数	KPI	横ばい	件	12(R5)	20
5	⑤	空き家利活用啓発講座	KPI	－	回	1	2

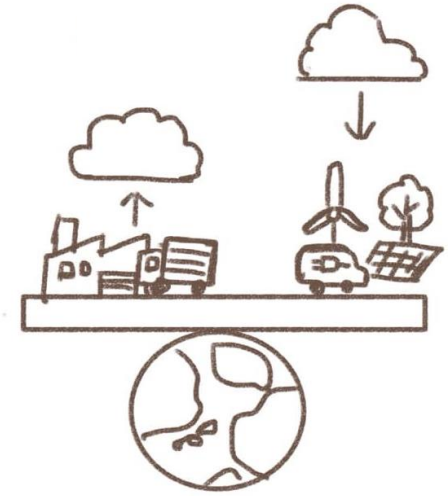
８ 地域の脱炭素を地域のリソースで実現する

8-1　地域の脱炭素を地域のリソースで実現する

主担当：住民税務課
総合政策課

【今後の見通しと施策の方向性】

- 人間の経済活動に起因して大気中に放出される温室効果ガスによって地球の温暖化が進み、地球全体で気温が上がっています。
- その影響は佐久穂町にも及んでおり、農業や町民の健康面に影響を与えつつあるほか、自然災害への脅威も増しています。
- 人類共通の課題として、佐久穂町も脱炭素を実現し、地球の温度上昇を抑制する義務があります。
- 建物の省エネルギー化を行い、再生可能エネルギーを利用して冷暖房、給湯設備、EVの普及を進めていくことで、健康で快適な生活を実現することが大切です
- 太陽光発電、小水力発電などの自然エネルギーの開発を出来る限り、地元の資本、地元の事業者の力で実現し、地域の経済循環を太く、強くする必要があります。



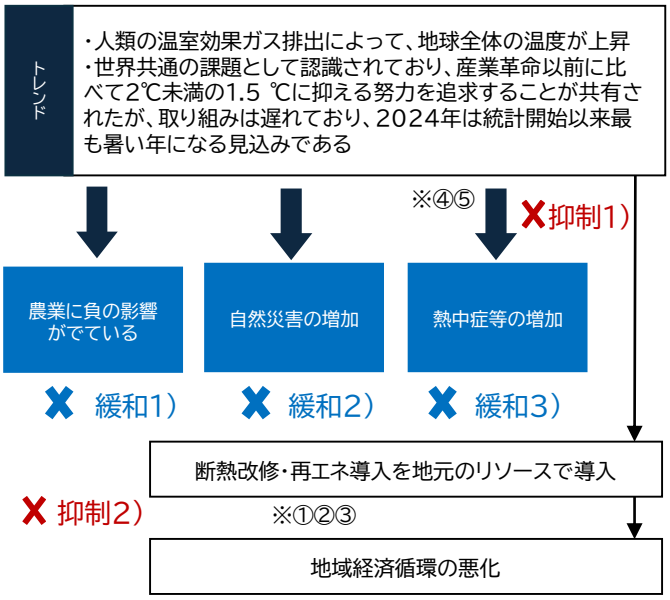
抑制策

1)建物の断熱改修などの省エネルギー施策の実行
2)地元の資金・リソースでの再生可能エネルギーの導入
3)自動車などのEV化、暖房給湯のヒートポンプ化
4)森林整備の推進

緩和策

1)農業分野における気候変動対策（農業技術の向上、　品種の変更、農地の移動等）
2)自然災害に対する適応策（ハザードマップの更新、災害情報の迅速な提供）
3)熱中症予防のためのエアコンの設置及び注意喚起

【問題発生のメカニズム】



【指標】

No		測定項目	区分	トレンド	単位	実績（R6）	目標（R11）
1	①	ゼロエネルギー住宅の補助金活用数	KPI	－	件	1(R5)	5
2	②	太陽光発電・水力発電の導入数	KPI	－	件	13219（R5）	31960
3	③	公用車のEV車導入数	KPI	－	台	0	3
4	④	二酸化炭素排出量	モニタ	下降傾向	t	58(R3)	－
5	④	公共施設の二酸化炭素排出量	KGI	下降傾向	t-CO2	2188（R5）	1783